

# EVER エバー January. 2018

VOL. 37

衆議院議員  
**まえはら 誠司**  
〒606-8007  
京都市左京区山端老町田町8-46  
TEL.075-723-2751  
FAX.075-702-9726  
[www.maehara21.com](http://www.maehara21.com)



## 政治家として、民進党代表として、 この決断に悔いなし

～「All for All 社会」の実現が、自らの天命～

日頃は私、前原誠司の政治活動に多大なご理解とご協力を賜り、誠にありがとうございます。

また、2017年10月22日に行われた衆議院の総選挙に際して、絶大なご支援とお力添えを賜り、重ねて御礼申し上げます。皆様のおかげで、再び当選させていただくことが出来ました。誠にありがとうございました。

国権の最高機関である国会は、主権者たる国民の思いを具現化する場です。その議席の重み、そして何よりも、9期連続で国政に参画させて頂いているのは、皆様の期待と信頼の賜物と真摯に受け止めております。これからも謙虚に、素直に、使命感を持って、精進、努力することをお誓い申し上げます。

2017年は、私にとって大きな決断を迫られる年となりました。9月1日に民進党代表に就任しましたが、幹事長内定者のスキャンダル報道と離党表明。そして、私が代表に就任する前から続いていた相次ぐ離党者に歯止めがかからず、党の支持率は低迷。その足元を見透かすような安倍総理による衆議院解散の

動き。それに加え、東京都議会議員選挙で大躍進した都民ファーストの会を率いる小池百合子東京都知事が、国政政党の立ち上げを宣言しました。その直後、毎日新聞の調査では「希望の党」の政党支持率は13ポイント(自民党が28ポイント、民進党は5ポイント)、比例投票先を「希望の党」と答えた人が18ポイントと公表されました(自民党は29ポイント、民進党は8ポイント)。それらを受けて、民進党内には動揺が広がり、新たな離党の動きが、あちこちで蠢き始めました。「民進党では戦えない」。民進党で総選挙に突っ込めば、更なる離党者は必至だったと思います。

代表である私には、二つの選択肢がありました。一つは、いわゆる野党協力路線です。共産党、社民党、自由党と民進党の4者で選挙の協力を行う、あるいは少なくとも選挙区のすみわけを行うという選択肢です。「小池新党」がない前提であれば、現有議席の維持ぐらいは見込めたかもしれませんが、先ほど述べたように、「希望の党」の出現によって状況は一変しました。そのまま選挙に突入しても、更なる離党者が出たと連日報道され、民進党の支持率はさらに下がり、惨憺たる結果になっていた可能性が大いにあります。

そもそも、離党者が出ていた背景には、共産党との協力体制に舵を切っていた前執行部に対する不満がありました。参議院選挙は政権選択ではありませんので、一人区などで政策合意を行い、その政策を実現するために候補者調整など、協力するというあり方は、必ずしも否定しません。しかし、衆議院の総選挙は政権選択の選挙です。共産党に気兼ねして、「安倍政権の下での憲法9条改悪には反対」と党内論議を経ずに4党で合意したり、政権構想の議論がないまま選挙区調整に合意するなどありえないと考えます。枝野幸男さんと戦った代表選挙でも、

(2ページに続く)



私は前執行部が結んだ4党合意の見直しに言及していました。

核実験やミサイル発射を繰り返す北朝鮮の現状や、経済力のみならず軍事力も含め、これからますます強くなる中国の影響力などを考えれば、日米同盟は不可欠です。他国から攻撃を受けたとしても、自衛隊には反撃する能力はありません。敵基地攻撃能力や核も含めた抑止力、包括的な情報収集能力などを、アメリカに依存しているのが日本の現状です。どの政党が政権を担っても、日米同盟の維持・強化は必要です。

また、私の政治家としての達成目標である「All for All社会」の実現、つまり「みんなの税で、みんなを支える」社会を築き、あらゆる世代の方々の不安を取り除くためには、基幹税の一つとして消費税は不可欠です。日本共産党が「日米安保は必要だ。消費税も必要だ」と考え方を換え、党名や綱領の変更まで行うのであれば別ですが、政権選択の総選挙で、外交安全保障政策と財政の基本を担う税の考え方が基本的に違う政党と協力することは、私には考えられませんでした。仮に協力して選挙で勝てば、政策の不一致が内政と外交で露呈し、日本をむしろ混乱に陥らせることになるのではないのでしょうか。

もう一つの選択肢は、小池百合子東京都知事と協力することでした。小池さんとは元々、日本新党という同じ政党に所属しており、私の国政初挑戦の選挙の際、四条河原町での街頭演説に駆け付けてくれました。

私は野党第一党の民進党代表として、どうすれば安倍政権の「一強多弱」を打破するかを考えなければなりません。それは、現職の代議士が議席を確保するとともに、選挙区を細かく回っている元職や新人が出来る限りバッジをつけるということと同義です。特に、民主党政権の時に代議士として活躍し、2012年12月の選挙で落選して以来5年近くも浪人し、家族を抱えながら地域を回っている仲間のことを考えると、何としても戻ってきてもらいたいとの思いを強く持ち続けておりました。

何とか、外交・安全保障政策は現実路線でありながらも、内政においては「国民の多くが将来不安を抱えているにもかかわらず、冷たい自己責任型社会を放置している安倍政権」、あるいは「金融緩和に過度に依存した結果、株や国債などの資産価格は値上がりして持てる者は豊かになったが、持たざる者は所得が伸びない状況で円安による輸入物価の上昇によって可処分所得がむしろ低下し、格差が広がる原因を作っている安倍政権」と対峙し、明確な選択肢「All for All」を国民に提示して政権交代を実現したい。そのためには、小池知事と協力することが、決断を迫られた私にとって、とるべき選択肢と考えました。

小池さんと組むことによって、左に寄り過ぎていた野党第一党を「ど真ん中」に戻したいと考えていたことは事実で、間違いありません。ただ、「初めから左を切るつもりではなかったのか?」という問いかけについては、明確に否定しておきます。私は交渉の当初から、9月28日の両院議員総会で述べた通り「すべての候補者を公認候補とする」という前提で交渉に入りました。実際、マスコミにまことしやかに流れた「排除者リスト」なるものを、私は小池さん側から一度も提示されたことはありません。

いくつかのボタンの掛け違いで、期待した結果が得られなかったのは残念でした。しかし、政治は結果が全てです。厳しい選挙を強いた候補者やその支援者の皆様、特に公認が得られず、無所属で戦わざるを得なかった候補者やその支援者の皆様に、衷心よりお詫び申し上げます。

私は民進党代表を辞任し、民進党を離党し、私も主導した一人である希望の党への入党を決断しました。私の、政治家として、民進党代表としての決断に全く悔いはありません。あのタイミングでは、あの判断しかなかったと確信しています【図1】【図2】。

これからも、外交安全保障政策は現実路線、内政は「All for All社会」の実現という新たな選択肢を作るために使命感を持って努力を重ねてまいります。

今後とも変わらぬご指導とご支援を賜りますよう、宜しくお願い致します。

今後とも変わらぬご指導とご支援を賜りますよう、宜しくお願い致します。

衆議院議員 前原誠司

【図1】 総選挙前後での議席の変化

会派名	民進系議員の 公示前勢力	民進系議員の 現勢力	会派議員数
希望の党	55	47	51
立憲民主党	15	42	54
無所属の会	22	13	
無所属		6	
(引退議員)	5	—	—
計	97	108	124

(出典) 読売新聞2017年10月25日記事、衆議院HPをもとに作成(2017年11月1日現在、無所属には立憲の赤松副議長含む)。

【図2】 比例代表得票数の比較(16年参院選と17年衆院選)

【2016 参院選】		【2017 衆院選】	
	比例代表得票数		比例代表得票数
自民党	20,114,788(35.91%)	自民党	18,555,717(33.28%)
民進党	11,750,965(20.98%)	希望の党	9,677,524(17.36%)
		立憲民主党	11,084,890(19.88%)
		希望+立憲	20,762,414(37.24%)



# 安倍総理も必要性を認めざるを得なかった 「All for All 社会」の実現へ

安倍総理による解散総選挙は、極めて唐突でした。2017年6月から野党が憲法53条に基づいて要求してきた国会召集には長らく応じず、ようやく9月28日に開会すると思ったら、全く議論をせずに冒頭解散。これは戦後初めての暴挙と言わざるを得ません。よほど、森友学園や加計学園の問題を国会で追及されるのが嫌だったと思われます。

それ以上に、私が驚いたのが解散の理由でした。「生産性革命」「人づくり革命」「北朝鮮への対応」、そしてそれを行うための消費税の使い道の変更が解散理由として挙げられましたが、「生産性革命」は中身が全くなく、2020年までに作成するというものでした。「北朝鮮への対応」は、別に選挙の争点になるものではありません。総選挙でも特に争点にならなかったことから明らかですが、何党が政権を担っても、対応はそれほど変わるものではありません。「人づくり革命」は、日本の人口減少を克服するためには、若い方々、現役世代に支援を行い、結果として出生率を高めるために、「教育の無償化」を行うという視点と、介護人材の不足の背景には、介護人材の待遇が低すぎる点を挙げ、従って待遇改善を給与面でも行うという視点でした。これらについては、全く異存はありません。なぜなら、私が「All for All」で訴えていた中身とほぼ同じだからです。マスコミの論評では「前原民進党が訴えているAll for Allのパクリ」「民進党の政策に抱き着くことによる総選挙の争点潰し」などと大々的に報道されました。

政策を横取りされることは、悪いことではありません。私が訴えていた「All for All」を看過できなくなったということであり、むしろ歓迎すべきだと考えていました。問題は、看板だけ模倣

され、争点が潰された上に、日本の置かれている社会問題が結局放置され、問題解決が先送りされることです。

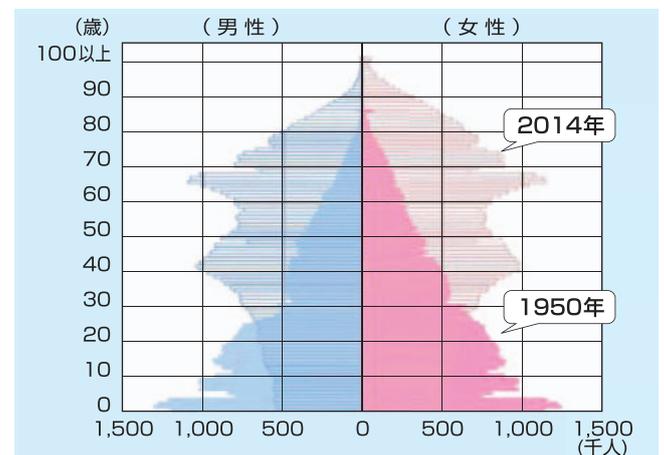
現に今回、安倍総理によって示された「教育の無償化」や「介護人材の待遇改善」などの財源は2兆円規模でしかありません。誰もが等しく教育を受けられる環境の整備や安心の社会保障を実現し、全ての人の不安をなくし、希望の持てる社会を作るためには、財政再建分を除いて10~15兆円は必要です。つまり、看板は同じであっても財源規模が大きく異なり、政策効果も当然ながら違うものになるはずで、小さな財源でも「やった」ということになれば、日本の構造問題は、いつになっても解消されません。

本格的な「All for All社会」の実現は、私のレゾナードル（政治家として存在理由、達成目標）です。

これからも、不断の努力を続けて参ります。

## ●日本の人口構成が、大きく変わった【図3】

【図3】日本の人口構成の変化（1950年と2014年の比較）



(出典)平成28年版厚生労働白書

## FLASH BACK 2017 1



▲17.1/20(国会開会式) 和装振興議連の副会長として、和服で新年初登院いたしました。

▼17.1/26(衆議院予算委員会(第一委員会)) 「All for All」の根幹である再分配政策等について質問に立ちました。



▲17.2/22(衆議院財務金融委員会(衆議院分館)) 所得税法改正案に関連した質疑において質問に立ちました。

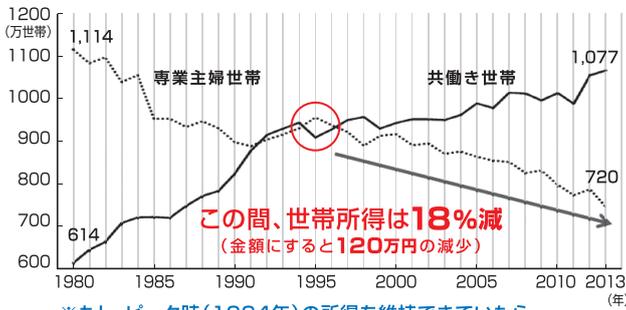
▼17.3/23(外資系金融機関・大学共同研究講座) 「トランプ新政権から世界を読む」をテーマに、日米関係、経済情勢などお話ししました。



●共働き世帯が専業主婦世帯を逆転したにもかかわらず所得は減少し、相対的貧困率が示すように日本国民は貧しくなっている【図4】【図5】【図6】

●成長を前提とした自民党の社会モデルでは、国民はもはや幸せになれない【図7】

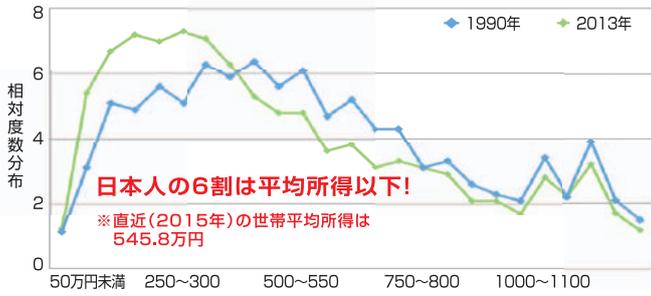
【図4】 2人で働くようになったのに、所得は2割近く落ちた



※もし、ピーク時(1994年)の所得を維持できていたら、1世帯あたり1,500万円以上もの貯金ができていた計算になる。

(出典)井手英策 慶應大学経済学部教授作成資料をもとに、前原誠司事務所作成。

【図5】 所得分布の変化からみた貧困化の進展



(出典)厚生労働省「国民生活基礎調査」より作成

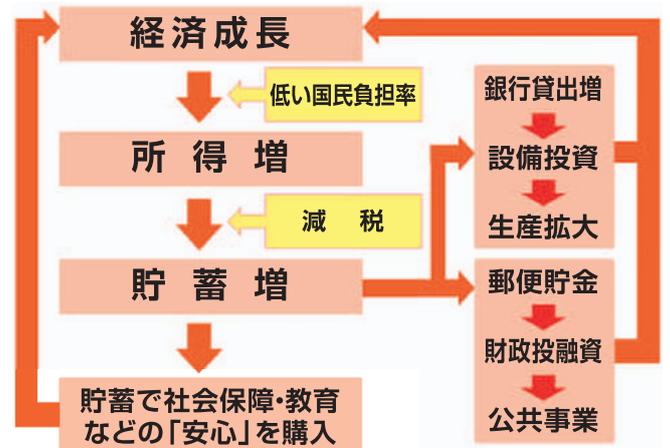
【図6】 貧困率の状況

日本の「相対的貧困率」は、15.6%でOECD35カ国中28位、「子どもの貧困率」は、13.9%で23位。また、ひとり親世帯の子どもの相対的貧困率は50.8%と、OECD33カ国中最下位(2015年)。  
 ・相対的貧困率は、所得中央値の50%(貧困線)を下回る所得しか得ていない者の割合をいう。  
 ・子どもの貧困率は、17歳以下の子ども全体に占める、貧困線に満たない17歳以下の子どもの割合をいう。

相対的貧困率			子どもの貧困率			ひとり親家庭の子どもの貧困率		
順位	国名	割合	順位	国名	割合	順位	国名	割合
1	アイスランド	4.6	1	デンマーク	2.7	1	デンマーク	9.3
2	デンマーク	5.4	2	フィンランド	3.6	2	フィンランド	11.4
3	チェコ	6.0	3	アイスランド	5.6	3	ノルウェー	14.7
4	フィンランド	6.8	4	ノルウェー	6.8	4	スロバキア	15.9
5	ノルウェー	7.8	5	韓国	7.1	5	イギリス	16.9
6	フランス	8.0	5	スイス	7.1	6	スウェーデン	18.6
7	スロバキア	8.4	7	スウェーデン	8.5	7	アイルランド	19.5
7	ルクセンブルク	8.4	8	アイルランド	9.1	8	フランス	25.3
7	オランダ	8.4	9	ドイツ	9.8	8	ポーランド	26.3
10	スイス	8.8	9	スロベニア	9.8	10	オーストリア	26.7
...	...	...	...	...	...	...	...	...
28	日本	15.6	23	日本	13.9	33	日本	50.8
...	...	...	...	...	...	...	...	...
35	イスラエル	18.6	35	トルコ	26.3	—	韓国	—
OECD平均			OECD平均			OECD平均		
11.4			13.2			31.0		

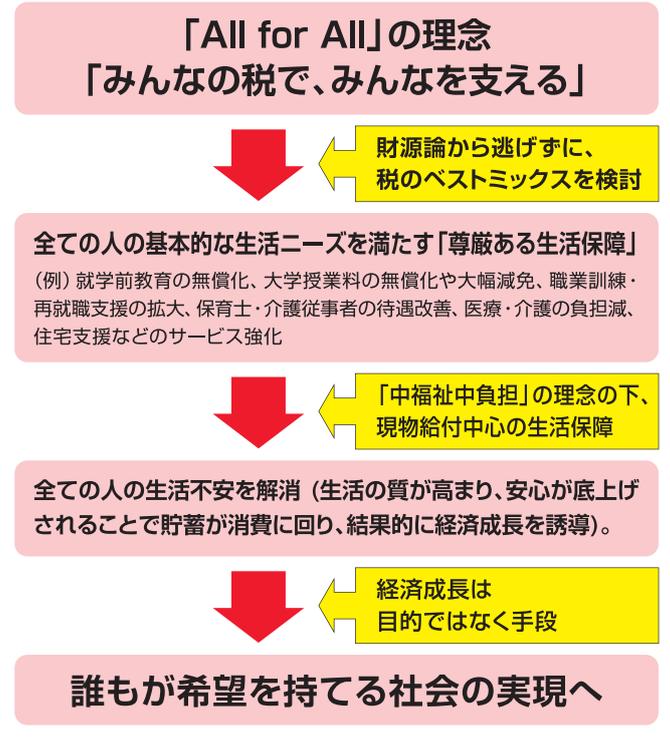
(出典)OECD (2014) Family database\*Child poverty、厚生労働省「国民生活基礎調査」を基に作成。

【図7】 自民党の経済成長モデル



●「All for All社会」の実現で新たな社会モデルを作る【図8】

【図8】 「All for All社会」の実現

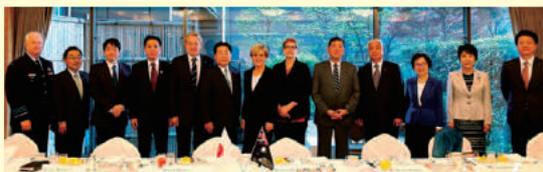


FLASH BACK 2017 2



▲17.4/5(連合本部「政治研修会」) 連合本部の政治研修会において、「All for All」についてお話しする機会をいただきました。

▶17.4/20(豪州外務大臣・国防大臣朝野会) オーストラリアのビショップ外相・ベイン国防相が来日され、超党派の議員で意見交換をいたしました。



◀17.5/10(全国女性税理士会) 全国女性税理士会の皆様より、税制改正にかかる要望などを伺い、意見交換しました。

▼17.5/2(訪米・ブルッキングス研究所 公開セミナー) 日米経済をテーマにディスカッションに参加させていただきました。



## ■ 国会議員として、前原誠司が日本のために蒔いてきた種

皆様のおかげで、私が国会議員にならせていただいたから来年7月で25年を迎えます。選挙区やお世話になっている業界団体の要望実現も数多く手掛けさせて頂きましたが、日本の国家にとって行ってきた主なことを、改めて報告させていただきたいと思います。

- ① 有事法制、国民保護法制を野党の交渉責任者としてより良いものに修正して成立させた
- ② 「コンクリートから人へ」を命名、実行。公共事業の費用対効果見直しや、実施の判断基準などを見直し、「無駄な公共事業」と言われるものを中止した（大規模ダム事業は25か所中止）
- ③ 海外からの観光客（インバウンド）を大幅に増やすための様々な施策を実施し、現状の道筋をつけた【図9】【図10】

- ④ 例えば、中国人に対するビザ発給要件の順次見直しと中国国内におけるビザ発給場所の増加（3か所→7か所）
- ⑤ オープンスカイ協定（すべての国内空港で国際線が飛べるような二国間取り決め）をゼロから順次進め、約6年で急速な「空の自由化」を進める基礎を作った（現在33か国・地域）
- ⑥ 羽田空港を国際化
- ⑦ 日本航空を再生【図11】
- ⑧ 空港や道路を民間で運用できるような仕組み（コンセッション→公設民営）を作り、「作るから使う」と「国民負担を軽減、或いは相殺」を制度化した（例えば、関西空港と伊丹空港の経営統合と公設民営化によって約1.1兆円の国民負担を運営権売却費によって相殺しました。その後、仙台空港、北海道7空港、愛知県自動車道など公設民営の道筋を付けました）

【図9】 観光は今や有数の輸出産業に

○2016年の訪日外国人旅行消費額は3兆7,476億円で、電子部品の輸出額を超える水準となっている。

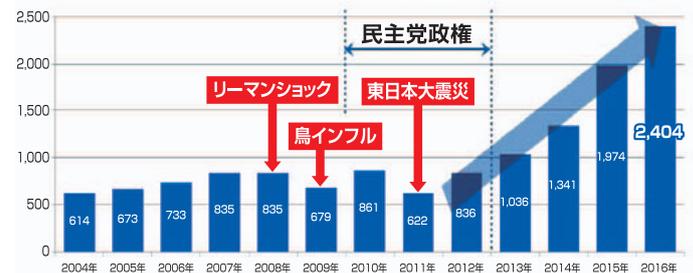


※観光、造船・船用機器、農林水産物、エアコン、冷蔵庫以外の各製品の金額は貿易統計（財務省）速報より算出。※造船・船用機器、農林水産物、エアコン、冷蔵庫以外の金額は2016年の速報値。※エアコン、冷蔵庫は2015年の速報値で、貿易統計（財務省）より算出。※造船・船用機器の金額は2014年の速報値で、海事局データより算出。※農林水産物の金額は農林水産省公表値で、2015年の速報値。※映像機器にはテレビの輸出額を含む。※カッコ内に記載の品名は、貿易統計における品名を示す。

（出典）観光庁資料

【図10】 急速に増えたインバウンド数

- 成長戦略の柱として「観光」を位置付け、中国人へのビザ発給要件の緩和、羽田空港を始めとする国際線の発着枠の拡大、多言語案内表示の充実などの取り組みを推進。
- その結果、訪日外国人旅行者数は右肩上がりに増加し、2013年には初の1千万人を突破、2016年には2,404万人と2千万人越えを果たした。なお、2017年は9月末の時点ですでに2,119.6万人（前年同月比18%増）となっている。
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック、さらにはその先を見据え、国は訪日外国人旅行者数を2020年に4千万人、30年に6千万人とする目標を掲げている。



（出典）日本政府観光局（JNTO）資料をもとに前原誠司事務所作成。



▲17.6/16「[All for All]中間報告」「尊厳ある生活保障総合調査会」の中間報告を、アドバイザー・井手英策教授と出席のもと記者発表いたしました。

▼17.6/21（平安女学院講演）平安女学院大学・国際観光学部に講演をさせていただきました。



▲17.7/11（福岡県災害視察）福岡2区・福岡修二さん（現・衆議院議員）とともに集中豪雨被害の視察に伺いました。

▼17.8/7（私立高校生と懇談）国会見学に来られた高校生の皆さんと懇談。素朴な疑問もいただきました。



- ⑨日本の港湾政策の転換(選択と集中。横浜港や阪神港の公設民営化や国際コンテナ戦略港湾、国際バルク戦略港湾、日本海拠点港などを指定し、「選択と集中」「作るから使う」へと政策を転換した)
- ⑩基盤的防衛力整備を元にしていた防衛政策を、動的防衛力整備に転換する防衛大綱の策定に外務大臣としてかかわった
- ⑪パッケージインフラ輸出を政府が後押しするための体制作り(発電所、上下水道、鉄道車両などの受注に成功しました)
- ⑫サービス付き高齢者向け住宅の制度を作り、ご高齢者に新たな老後の選択肢を作った
- ⑬「All for All」を掲げ、教育無償化の先鞭をつける

⑭野田政権の政調会長として「社会保障と税の一体改革」の3党合意を取りまとめる

他にも、アメリカ、中国、韓国、ロシア、オーストラリア、イギリスなどとの交流を継続して行い、人脈の開拓・維持、そして地域の安定と日本の国益増進のために努力してきました。私が外務大臣の時にクリントン米国務長官(当時)が「尖閣は日米安保条約第5条の適用範囲だ」と発言したことは、それまでの人間関係の構築が背景にあったことは言うまでもありません。外交・安全保障政策は一朝一夕で行えるものではないのです。

皆様にお育て頂いた感謝を胸に、これからも「戦争は絶対に起こさせない」「地域の平和と安定」「日本の国益増進」のために、内政だけではなく外交・安全保障面での取り組みをしっかりと継続してまいります。

【図11】日本航空の再生

- 国土交通大臣として、グループ全体で約2兆3,000億円の負債を抱えた日本航空を、企業再生支援機構を管財人として法的整理をすることを決断・断行。CEOに稲盛和夫京セラ名誉会長に就任を要請。このプロセスにおいて日本航空には一便も欠航させず。
- 不採算路線からの撤退や大規模な人員削減等の取り組み等、再生に向けた努力が行われ、2011年3月28日、更生手続が終結。2011年度には2,049億円の黒字を計上し、V字回復を果たした(2009年度は1,337億円の赤字)。2012年9月19日に東京証券取引所に再上場。
- 直近では、5年連続営業利益率10%以上、自己資本比率50%以上の目標を達成(なお、2016年度の営業利益は1,703億円)。

従業員数

11,449名



連結従業員数

32,753名

(出典)日本航空ホームページより

輸送実績

国内線旅客 3,257万人



国際線旅客 839万人

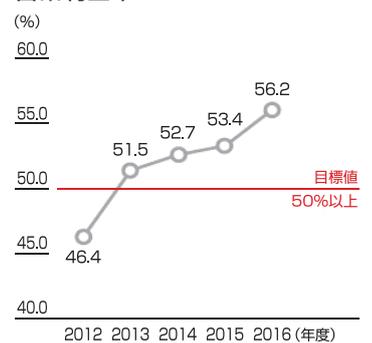


(2017年3月31日現在)

営業利益率



営業利益率



FLASH BACK 2017 3

▼17.9/1(民進党臨時大会) 多大なご支援を賜り、民進党の代表にご選出いただきました。



▲17.10/10~(衆議院総選挙全国応援) 自己都合、自己保身の身勝手な解散に対し、「One for All」の心意気で仲間の応援に全国各地へまいりました。

▼17.10/17(個人演説会) 僅かな時間しか地元に戻れない中、皆様には温かく、力強いお励ましをいただきました。



▲17.8/20(国際鉄道模型コンベンション) 「前原誠司 鉄道趣味を語る」という主題でご招待をいただきました。



# この一年の皆様のご支援に心から感謝します!

## たくさんの行事をご一緒させていただく事ができました!!

### 後援会活動



▲まえはら誠司後援会 新年会



▲第22回 洛北の会



▲創設会「第2回まえはら誠司と語る会」



▲「修誠会」総会



▲前原誠司を囲む会



▲山科後援会主催「第17回 水無月まつり」



▲左京後援会主催「ふれあい夏まつり」



▲東京後援会総会



▲誠友会総会

### 地元での活動



▲岩倉・幡枝の「とんど祭り」。年々、参加者が増え、活気を感じます。



▲母校・京都教育大学附属高校の後輩が国際関係について学ぶ為、事務所に来られました。



▲新春スタートダッシュ街頭演説。仲間の府市議会議員の皆さんと共に。



▲山科区民ボウリング大会にて。毎年、高いスコアでの競い合いが繰り広げられます。



▲大原三千院「幸せを呼ぶ初午大根焚き」。寒い中、熱々の大根を頂くのは格別です。



▲本年も、税理士の先生方による確定申告時期の相談会にお伺いしました。



▲六波羅蜜寺・節分会。幸せを上から撒くのではなく、分かち合う社会の実現を目指します。



▲10代・20代の若い方々と直にお話する機会として、「至誠塾」を立ち上げていただきました。



▲東山区・古川町商店街「ココロオドル祭り」。商店街の復興にも微力を尽くしてまいります。



▲「第8回 京都動物フォーラム」。人と動物が共生する為のお取り組みをご教示いただきました。



▲洛北女子ソフトボールリーグ有志チームの監督を務めさせていただきました。



▲第19回日吉祭元まつり。京焼・清水焼の伝統を継ぐため今後とも尽力してまいります。



▲「白川」桜まつり。せせらぎに耳を傾けながら、お餅つきをさせていただきました。



▲山端地域の御神輿巡行。神輿係りとして奉仕させていただきます。



▲薬剤師の先生方と、業界の現状等について意見交換会をさせていただきました。



▲「久多夏の里山まつり」。左京区北部・山間地域の魅力を多くの方に知っていただきたいです。



▲左京区民ふれあいまつり。お子さん対象のじゃんけん大会をお手伝いさせていただきました。



▲「All for All」の理念をお伝えするべく、精力的に国政報告会を開催させていただきました。



▲「歯のひろば」。お口の健康を守る為、歯科医師の先生方が多様な取り組みをなされています。

誌面の都合上、掲載できませんでしたが、この他にも様々な活動に参加させていただきました。いつも温かいご声援をいただいておりますことに心より感謝申し上げます。

閑話休題  
Teatime  
ティータイム  
エッセイ  
Essay

# 野球を好きになったきっかけ

私が野球を好きになったきっかけは、小学校の時に父が京都の西京極球場で行われたプロ野球の公式戦「阪神VS大洋」に連れて行ってくれたことでした。先発ピッチャーは村山実、平松政次両エースだったと記憶しています。時代ですね(笑)。中学に入ってから、阪神タイガースが勝った次の日の朝刊スポーツ欄を切り抜き、ファイルにするほどの熱烈なファンでした。以来、ずっと阪神を応援し続けています。中学校では必ずクラブに所属しなければならず、背が伸びるのではないかと期待してバスケットボール部に入りました。あとで知り合いのお医者さんから「バスケットボールをしたら背が高くなるわけではない。背の高い人がやっているんだ」と言われて愕然としました。動機が、この程度

ですから身が入らずサボリ魔。万年補欠でした。高校には創部4年目の硬式野球部がありましたので、一念発起し入部しました。ほとんどのメンバーが高校から野球をやる素人集団でしたので京都一弱く(今でも?)、高校生活3年間で公式戦の勝利はゼロ、練習試合で1度だけ「5-4」で勝ちました。大学では軟式野球部に所属、議員になってからも地域のソフトボールチームに所属し、時間を見つけては白球を追いかけていました。現在、洛北女子ソフトボールリーグの会長をやらせて頂いており、試合を観戦したり、練習に参加させていただくのが楽しみの一つです。東京の議員宿舎では、素振りを欠かしません。バッターボックスに立つ夢を、今でもよく見るぐらいの野球好きです。

## 前原 誠司 プロフィール PROFILE

- 昭和37年 4月 京都市左京区に生まれる (1962年4月30日生)
- 昭和62年 3月 京都大学法学部卒業  
国際政治学(高坂正堯ゼミ)を専攻
- 平成 3年 2月 (財)松下政経塾卒業(第8期生)
- 平成 3年 4月 京都府議会議員選挙(左京区選出)において28歳で初当選
- 平成 5年 7月 第40回衆議院議員総選挙において初当選  
以降連続当選、現在当選9回(40~48)



### 現在の役職

衆議院 懲罰委員会委員

### 政府・衆議院・党の主な略歴

- 民主党代表(平成17年9月~平成18年4月)
- 国土交通大臣、沖縄及び北方対策担当大臣(平成21年9月~平成22年9月)
- 防災担当大臣(平成21年9月~平成22年1月)
- 外務大臣(平成22年9月~平成23年3月)
- 民主党政策調査会会長(平成23年8月~平成24年9月)
- 国家戦略担当大臣、海洋政策担当大臣、内閣府特命担当大臣(経済財政政策、科学技術政策、原子力政策、宇宙政策担当)(平成24年10月~同年12月)
- 民進党代表(平成29年9月~10月)

- 専門分野……「外交・防衛」「徹底した行政改革」「住民参加型分権社会」
- 趣味………SLの写真撮影、野球
- 好きな食べ物…鰻、たまご焼
- 座右の銘………至誠 天命に生きる
- 主な著作………「政権交代の試練」(2012年 新潮社)  
「分断社会ニッポン」(共著)(2016年 朝日新書)

## オフィシャルサイト&SNSで 前原誠司の最新情報発信中!

前原誠司の目指す政治について、また日々の活動の様子をお伝えする「活動写真」、テレビ出演や国政報告会のご案内などをサイトで公開中。

フェイスブックやツイッターでも「国政の今」をお伝えするため、連日情報発信中です。是非ご覧ください。



前原誠司 [事務所]
 Maehara2016  
[www.maehara21.com](http://www.maehara21.com)

希望の党京都府衆議院第2選挙区支部 お気軽にお立ち寄りください

**まえはら誠司 京都事務所** 〒606-8007 京都市左京区山端寺町8-46  
 TEL.(075)723-2751 FAX.(075)702-9726  
**まえはら誠司 国会事務所** 〒100-8981 東京都千代田区永田町2-2-1  
 TEL.(03)3508-7171 FAX.(03)3592-6696